

小・中学校におけるボール投げ運動の取組の効果と限界

佐藤 勝哉（宇都宮大学）

1. 目的

本研究の目的は、平成 28 年度（H28）に U 市で市教育委員会が中心となり行われたボール投げ運動の取組の効果と限界について検討することである。

2. 研究方法

U 市内全域の小学校 68 校及び中学校 25 校において H21 から H28 までに小学生または中学 1、2 年生であった児童生徒 338, 221 名を対象とし、各年度ごとに 2 年間に渡り追跡調査をした。

分析方法は、2 群間の比較には t 検定を用い、3 群間の比較には一元配置分散分析を用いた。また、ボール投げの変化量に寄与する要因の検討には数量化理論 II 類を用いた。有意水準は 5% 未満とした。

3. 結果と考察

1) 各年度間におけるボール投げの変化量の比較

H21 から H29 までの 9 年間における、1 年間ごとのボール投げの変化量の推移について性、学年別にみたところ、いずれも向上傾向はみられなかった。また、性、学年別にボール投げの変化量について H28-29 と H27-28 との間で比較したところ、H28-29 が有意に高値を示した学年は男子で 2 学年、女子で 3 学年みられた。しかし、最も差が大きかった小学 5-6 年の男子でも 49cm の差であり、顕著ではなかった。今回の分析では性、学年別に全ての児童生徒を 1 つの集団としてみており、ボール投げの変化量の最大値と最小値の差が最も小さい小学 1-2 年の女子においても、変化量が最も大きかった児童は 14m、最も小さかった児童は -7m であり、その差は 21m もあった。1 年間で 14m の記録の伸びがみられた児童がいる反面、1 年前よりも記録が 7m も劣った児童もみられるということは大きな問題であるといえる。そこで、小学校においてボール投げの変化量がマイナスである児童の人数について観察すると、その人数は学年進行に伴い増加し、また小学 5-6 年

の男女では対象の 1 割以上に達していた。つまり、ボール投げ運動の取組があったのにも関わらず、1 年前より記録が劣った児童が多数存在することが明らかとなった。この要因として、各学校における教師の子どもに対する関わりがそれほど積極的でなかった可能性が考えられる。先行研究では投動作の発達が投能力の発達に強く関与することを報告していることから、今後は投動作を改善するための取組を各学校で積極的に行う必要があると考えられる。

2) ボール投げの変化量に寄与する要因の検討

ボール投げの変化量の大きい群と小さい群の判別に寄与する上位 4 要因は、小学生の男女では「シャトルランの変化量」、「握力の変化量」、「上体起こしの変化量」、「立ち幅とびの変化量」であった。カテゴリーウェイトを詳細にみると、それら 4 種目の変化量が大きい群はボール投げの変化量も大きくなり、小さい群はボール投げの変化量も小さくなった。また、性、学年別にボール投げ以外の 7 種目の変化量について、ボール投げの変化量が大きい群、普通群、小さい群の 3 群間で比較すると、ボール投げの変化量が大きい群ほど他種目の変化量も大きい傾向がみられた。成長期の子どもは発育発達が目覚しく、あらゆる身体能力が高まることで間接的に投能力が高まったと推察される。今後は体育の授業や休み時間を通して、投能力の強化だけでなく様々な種目の運動を実践し、総合的に子どもの身体能力を高めることが、子どもの投能力を高める上で重要であると考えられる。

4. 結論

H28 に U 市教育委員会が中心となり全ての小・中学校で行われたボール投げ運動の取組は、子どものボール投げの記録の顕著な向上には繋がらなかった。子どもの投能力を高めるためには、教師が子どもに対し投動作に焦点を当てた指導を積極的に行うことが重要と考える。